

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 菊川鉄工所
コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部経理課長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 菊川 厚
(氏名) 倉井 有子
配当支払開始予定日

TEL 0596-36-2185
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,416	△26.6	△227	—	△128	—	△729	—
20年3月期	4,657	△10.8	331	△32.5	349	△33.1	187	△2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△58.13	—	△10.4	△1.4	△6.7
20年3月期	14.90	—	2.5	3.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,417	6,554	77.9	522.22
20年3月期	9,629	7,435	77.2	592.32

(参考) 自己資本 21年3月期 6,554百万円 20年3月期 7,435百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	268	△636	△88	868
20年3月期	207	△8	△88	1,324

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	87	47.0	1.2
21年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	62	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,300	△32.8	△180	—	△100	—	△120	—	△9.56
通期	3,000	△12.2	△300	—	△150	—	△200	—	△15.93

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,200,000株 20年3月期 13,200,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 648,888株 20年3月期 646,250株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移した過去数年から一転して、年度前半では原油や原材料価格の高騰が企業業績への悪影響を及ぼし、また、年度後半には米国発と言われる世界同時進行の経済危機による影響を大きく受けており、様々な業種にて、極めて厳しい環境で推移しました。

企業業績の急ブレーキにより、連日の様に各社の工場進出計画並びに設備投資計画の中止や延期が発表されると共に、社会問題にもなっている雇用問題の深刻化等が大きく影響し、当社顧客業界に関連の深い新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正ショックで数十年ぶりの低水準に陥った前年実績からの浮上を果たせず、工作機械受注額や自動車販売台数等の設備投資並びに個人消費の動向を示す各種指標も、軒並み過去にないほど急激かつ大幅に落ち込むなど、まさに尋常ならざる状況となっております。

さらに、世界規模の金融危機は欧米や日本等の先進国に留まらず、近年成長が著しい新興諸国にも、深刻な影響を及ぼしており、急速に進展した円高傾向も相まって、輸出環境も近年に比べて大きく悪化しております。

このような状況のもと、当社といたしましては、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、市場競争力の高い魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進し、併せて従来にも増してコスト削減を進めましたが、受注高は前期比41.3%減の2,671百万円（うち輸出744百万円、全受注高の27.9%）、売上高は前期比26.6%減の3,416百万円（うち輸出1,224百万円、全売上高の35.8%）となりました。また、利益面では、売上高の減少や販売価格の競争激化等が影響し、誠に遺憾ながらも経常損失が128百万円となり、投資有価証券評価損の計上に加え、繰延税金資産の取り崩しを行った結果、当期純損失が729百万円とそれぞれ7年ぶりの赤字決算となりました。

部門別の売上高では、製材機械につきましては国産材の有効利用に伴うプラント案件があり、前期比21.8%増の786百万円となりましたが、木工機械につきましては住宅関連産業の低迷や輸出各国の工場稼働率の低下等が影響して、前期比30.4%減の1,186百万円に留まり、また工作機械につきましても当社が主要顧客とする自動車産業や液晶ディスプレイ産業等の需要低迷が設備投資意欲の減退に繋がり、前期比37.4%減の1,444百万円とそれぞれ大幅に減少しました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数については不況対策に伴う減税政策の効果等が見込まれ、また、世界各国が協調して実施する各種経済対策が、徐々にその効果を発揮して、各企業の投資環境を改善することが期待されますが、為替相場の円高傾向や世界経済の動向等の未曾有とも言われる厳しさは、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経済環境のもと、当社といたしましては、地球環境保護に有効であり世界的に需要が増大している植林木の有効利用、とりわけ国産材（スギ、ヒノキ等）の有効活用に寄与する生産性に優れた製材機械や、歩留まりに優れた合板向け等にも顧客に利益をもたらし得る新しい発想の各種木材加工プラントを積極的に開発し、住宅産業が要求する性能及び機能向上に貢献すべく拡販をして行くと共に、クリーンエネルギーであるバイオマスの有効利用に貢献する各種機械の開発を行ってまいります。

また、近年の主力商品である電子回路業界向け加工機械や自動車産業・液晶ディスプレイ産業・航空機産業等へ向けた各種NC制御加工機械等は、新興諸国がこの経済危機からいち早く脱却して再び経済活力を取り戻す時に備え、新機種の開発と並行して積極的な拡販活動に努め、更なる品質の向上と徹底した原価低減活動を推進し、業績向上に最善を尽くす所存であります。

なお、次期の業績につきましては、売上高3,000百万円、営業損失300百万円、経常損失150百万円、当期純損失200百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ1,211,770千円減少し、8,417,488千円となりました。これは主に、債権回収等による現金及び預金が444,117千円増加したものの、売上減少による受取手形及び売掛金が662,811千円、たな卸資産が186,373千円ならびに繰延税金資産の取り崩しなどによる投資その他の資産が828,992千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ330,320千円減少し、1,863,047千円となりました。これは主に、受注減少に伴う支払手形及び買掛金が233,059千円、賞与引当金及び役員賞与引当金が74,433千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、当期純損失などにより、前期末に比べ881,450千円減少し、6,554,441千円となり、自己資本比率は77.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、868,245千円となり、前期末より455,882千円減少しました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は268,494千円（前期は207,575千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は636,141千円（前期は8,474千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は、88,235千円（前期は88,466千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	74.8	77.2	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	27.1	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,269.4	165.6	717.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株につき3円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき2円と合わせて、年間配当金を1株につき5円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当金につきましては、誠に遺憾ながらも業績を勘案し、中間配当金は無配とさせて頂き、期末配当金として1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成21年5月14日）現在において判断したものであります。

①景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種業界の業績推移は、それぞれ景気の動向に大きく左右されます。そのために景気が後退し個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

②海外活動でのリスク

当期の輸出割合は、売上高の35.8%であり、その多くの割合をアジア地域で占めております。当社の輸出取引は殆どが円建てで行われているため、その場合は直接的な為替リスクは生じませんが、為替レートが円高基調で推移した場合には、それが国際競争力や販売価格の下落要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、輸出先国の政治・経済・社会情勢が悪化した場合、とりわけ当社製品の多くは、安全保障貿易管理などの各種法令を遵守すべきものであり、国際情勢の変化によりやむを得ずその規制が強化されることになれば、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売掛債権に係る貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムによる与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害発生リスク

当社の主な生産拠点は、本社工場（三重県伊勢市）で製品の製造を行っております。

このため、地震・台風・火災・感染症の蔓延等の予想しがたい大規模災害が発生した場合は、製造設備等の損壊あるいは生産活動の中断により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項なし

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1897年に日本で初めての製材機械を発売して以来、112年の歴史を持つ木材加工機械及び工作機械を製造する機械メーカーであり、先進技術並びに継続的顧客サービスを重視した堅実経営に徹してまいりました。

近年、時代の変化に伴い、顧客の要求がますます多様化すると共に、その水準が上昇していますので、ISO9001の認証取得（平成11年）を契機に、品質向上意識の継続的改善に向けて、全社一丸となり取り組んでおります。

2009年度は、会社の目指す基本方針として、会社を人間に喩えて、経営方針を

- ・ 「心」・・・内部統制方針
- ・ 「技」・・・品質方針
- ・ 「体」・・・安全衛生方針

の3本柱と位置付け、各部署がPassion（情熱）を持って、Mission（与えられた使命）を果たすべく、Action（各人が積極・主体的な行動）を起こすために、それぞれを下記のように定めました。

— 2009年度 内部統制方針 —

内部統制システムの構築に求められる『4つの目的』と『6つの基本的要素』を正しく理解し、誠実かつ謙虚な気持ちをもって、それぞれが業務の『見える化』を図ると共に、これらの遵守意識を組織に定着し、その継続的改善により会社の発展と社会の信頼を勝ち取るべく行動する。

（参考） 4つの目的とは

- ①業務の有効性と効率性
- ②財務報告の信頼性
- ③関連法規の遵守
- ④資産の保全

6つの基本的要素とは

- ①統制環境
- ②リスクの対応と評価
- ③統制活動
- ④情報と伝達
- ⑤モニタリング
- ⑥ITへの対応

— 2009年度 品質方針 —

ISO9001品質マネジメントシステムの運用を通じて、個別の顧客のみならず、顧客業界のニーズを的確に汲み取った、扱いやすかつ安全な製品の開発・製造に努め、品質の安定と更なる向上を図ることにより、顧客の満足（信頼／安心）を得るべく活動する。

★PASSION（情熱）★

- ・ 全員が強いプロ意識を持ち、常に業務の改善意識を心掛ける。
- ・ 技術競争には絶対に負けないよう、自己啓発に努めると共に、積極的な教育訓練で、組織／個人双方の実力向上を目指す。

★MISSION（強い使命感）★

- ・ 優しい気持ちを忘れずに、“報告・連絡・相談”を大事にする。
- ・ 組織の一員である事を自覚し、チームワークを大切にする。
- ・ 時代の変化に素早く対応し、柔軟な発想をする様に心掛ける。

★ACTION（行動力）★

- ・ 顧客並びにその先にあるマーケットのニーズにきっちり応える。
- ・ クレームは謙虚に受け止め、素早い情報循環を心掛ける。

— 2009年度 安全衛生方針 —

社員の安全及び健康維持は、企業活動の基盤を形成するとともに、全てにおいて優先すべき事項である。当社は本年も以下の点に留意して、「0災害の達成」を果たすべく活動する。

- ・「安全第一」の意識を更に向上すべく徹底を図る。
- ・5Sを徹底して、職場環境の改善を図る。
- ・不安全な状態／行動を予防すべく、ヒヤリハットの共有化を図る。
- ・安全上のリスクの提言、安全職場維持に努め、安全衛生に関するスキルアップを図る。

以上の3つの方針をもとに、各部署にてPDCAサイクルすなわち

- P l a n（計画）・・・ 各方針に従った目標が設定されているか？
- D o（実施）・・・ 立案した目標が、確実に実施されているか？
- C h e c k（管理）・・・ 進捗状況を管理して、随時修正が加えられているか？
- A c t（次への展開）・・・ 目標の達成が会社の発展に繋がっているか？

を着実に展開いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化と高付加価値化を推し進めることにより、全社的においては、年度当初に掲げる受注・売上・利益目標の必達を目指すと共に、収益力を高めることが企業価値及び株主価値を向上させることであると考へ、売上高営業利益率の改善を重要な経営指標としております。

これらの達成のために、上記経営の基本方針から、全社において各部署がそれぞれの達成すべき目標を明確にした上で、これに対しマネジメントレビューを実施し、それぞれの進捗をしっかりと管理することにより、その運用並びに有効性の継続的改善に積極的に取り組む体制を構築しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、個別の顧客のみならず顧客業界のニーズを的確に汲み取った、扱いやすかつ安全な製品の開発・製造に努め、それにより顧客の満足と社会の信頼を得るべく、全社一丸となり邁進する所存であります。

あわせて、経済のグローバル化に対応するために、国際的に協力し合えるネットワーク作りにも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の世界的に急速かつ深刻に進行する経済恐慌に対し、設備機械を製造する当社としては、国内においても、また、海外への貿易業務においても、長年培った技術の累積に加えて、これからの時代に即応した顧客に利益をもたらす得る的確な技術提案を行うことが、喫緊の課題であると認識しております。

また、当社の基礎となる技術分野は、素材を切る・削る・磨くの3つが基本技術ですが、従来の木質材料のみならず、多くの新素材が普及してきたことから、従来の加工技術では解決できない課題も発生しております。これらに対しても保有技術を応用して、顧客業界のニーズにマッチした新機種の開発を行っていくことを課題としております。そのため、社員の高齢化の進展による熟練技術者の技能の継承についても、積極的な人材獲得並びに社員教育を通じて、その課題の克服に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項なし

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,128	3,929,245
受取手形	441,610	124,662
売掛金	787,082	441,219
有価証券	100,130	73,072
製品	524,798	252,619
原材料	247,621	—
原材料及び貯蔵品	—	238,434
仕掛品	142,256	237,248
繰延税金資産	54,340	—
未収入金	17,292	78,816
その他	8,399	9,618
貸倒引当金	△1,457	△703
流動資産合計	5,807,203	5,384,233
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	300,423	283,451
構築物（純額）	6,866	17,854
機械及び装置（純額）	44,094	119,709
車両運搬具（純額）	19,375	12,827
工具、器具及び備品（純額）	23,878	10,622
土地	1,103,242	1,103,242
建設仮勘定	8,084	—
有形固定資産合計	※1 1,505,965	※1 1,547,709
無形固定資産		
ソフトウェア	4,810	3,257
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	5,849	4,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,567	921,736
出資金	1,560	1,560
固定化営業債権	※2 5,150	※2 4,661
長期前払費用	9,944	7,431
繰延税金資産	296,647	—
長期預金	850,000	550,000
その他	522	522
貸倒引当金	△5,150	△4,661
投資その他の資産合計	2,310,241	1,481,249
固定資産合計	3,822,056	3,033,255
資産合計	9,629,259	8,417,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	178,600	94,000
買掛金	276,402	127,943
未払金	61,158	38,990
未払費用	55,387	43,500
未払法人税等	4,283	929
繰延税金負債	—	3,166
前受金	138,561	99,221
預り金	8,816	7,683
賞与引当金	112,893	64,740
役員賞与引当金	26,280	—
流動負債合計	862,383	480,173
固定負債		
繰延税金負債	—	101,694
退職給付引当金	1,113,215	1,053,959
役員退職慰労引当金	217,770	227,220
固定負債合計	1,330,985	1,382,873
負債合計	2,193,368	1,863,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78,928	74,384
別途積立金	5,520,000	5,570,000
繰越利益剰余金	663,808	△199,183
利益剰余金合計	6,427,737	5,610,201
自己株式	△206,007	△206,505
株主資本合計	7,293,040	6,475,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,850	79,434
純資産合計	7,435,891	6,554,441
負債純資産合計	9,629,259	8,417,488

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,657,128	3,416,027
売上原価		
製品期首たな卸高	407,148	524,798
当期製品製造原価	*1 3,232,148	*1 2,332,880
合計	3,639,297	2,857,678
製品期末たな卸高	524,798	252,619
製品売上原価	3,114,498	2,605,059
売上総利益	1,542,629	810,968
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	84,302	68,520
販売手数料	132,483	87,998
役員報酬	117,510	114,628
給料及び手当	380,710	356,942
賞与引当金繰入額	27,771	16,379
役員賞与引当金繰入額	26,280	—
退職給付費用	29,349	33,581
役員退職慰労引当金繰入額	9,240	9,450
福利厚生費	49,927	46,750
旅費及び交通費	148,053	132,756
租税公課	25,508	15,643
減価償却費	24,464	20,784
その他	155,559	135,174
販売費及び一般管理費合計	1,211,161	1,038,609
営業利益又は営業損失(△)	331,468	△227,641
営業外収益		
受取利息	9,663	12,380
有価証券利息	24,455	8,390
受取配当金	14,607	14,979
投資有価証券評価差益	—	1,579
違約金収入	—	17,918
助成金収入	—	21,316
受取手数料	2,382	1,997
受取賃貸料	4,046	3,753
為替差益	—	3,240
雑収入	11,402	14,175
営業外収益合計	66,557	99,732
営業外費用		
支払利息	1,253	374
投資有価証券評価差損	45,375	—
雑損失	1,638	400
営業外費用合計	48,267	774
経常利益又は経常損失(△)	349,758	△128,683

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,090
固定資産売却益	※2 258	—
貸倒引当金戻入額	4,721	—
特別利益合計	4,979	3,090
特別損失		
固定資産除売却損	※3 4,647	※3 6,130
投資有価証券評価損	16,430	97,555
会員権評価損	—	747
特別損失合計	21,077	104,433
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	333,660	△230,026
法人税、住民税及び事業税	110,848	1,859
過年度法人税等	2,780	—
法人税等調整額	32,908	497,774
法人税等合計	146,536	499,633
当期純利益又は当期純損失 (△)	187,124	△729,660

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	660,000	660,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	311,280	311,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	311,280	311,280
その他資本剰余金		
前期末残高	100,031	100,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,031	100,031
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	83,581	78,928
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,652	△4,544
当期変動額合計	△4,652	△4,544
当期末残高	78,928	74,384
別途積立金		
前期末残高	5,470,000	5,520,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	5,520,000	5,570,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	609,928	663,808
当期変動額		
剰余金の配当	△87,897	△87,875
別途積立金の積立	△50,000	△50,000
当期純利益又は当期純損失(△)	187,124	△729,660
固定資産圧縮積立金の取崩	4,652	4,544
当期変動額合計	53,879	△862,991
当期末残高	663,808	△199,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△204,827	△206,007
当期変動額		
自己株式の取得	△1,180	△498
当期変動額合計	△1,180	△498
当期末残高	△206,007	△206,505
株主資本合計		
前期末残高	7,194,994	7,293,040
当期変動額		
剰余金の配当	△87,897	△87,875
当期純利益又は当期純損失(△)	187,124	△729,660
自己株式の取得	△1,180	△498
当期変動額合計	98,046	△818,034
当期末残高	7,293,040	6,475,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	327,729	142,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,879	△63,415
当期変動額合計	△184,879	△63,415
当期末残高	142,850	79,434
純資産合計		
前期末残高	7,522,724	7,435,891
当期変動額		
剰余金の配当	△87,897	△87,875
当期純利益又は当期純損失(△)	187,124	△729,660
自己株式の取得	△1,180	△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,879	△63,415
当期変動額合計	△86,832	△881,450
当期末残高	7,435,891	6,554,441

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	333,660	△230,026
減価償却費	50,850	49,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,655	△1,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,106	△48,153
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,270	△26,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,921	△59,255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,690	9,450
受取利息及び受取配当金	△48,725	△35,751
支払利息	1,253	374
投資有価証券評価差損	45,375	—
固定資産除売却損益 (△は益)	4,389	6,130
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,090
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,430	97,555
会員権評価損	—	747
投資有価証券評価差損益 (△は益)	—	△1,579
売上債権の増減額 (△は増加)	277,519	663,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,814	186,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,845	△233,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,646	—
前受金の増減額 (△は減少)	12,491	△39,339
その他	1,457	△50,914
小計	320,134	285,053
利息及び配当金の受取額	48,725	35,751
利息の支払額	△1,253	△374
法人税等の支払額	△160,030	△51,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,575	268,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△130,000	△600,000
有価証券の売却及び償還による収入	14,692	100,000
投資有価証券の取得による支出	△493	△49,995
投資有価証券の売却及び償還による収入	110,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	△12,047	△94,146
有形固定資産の売却による収入	332	—
無形固定資産の取得による支出	△1,758	—
その他の投資の減少額 (△増加額)	10,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,474	△636,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,180	△498
配当金の支払額	△87,286	△87,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,466	△88,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,570	△455,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,213,558	1,324,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,128	868,245

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ36,213千円増加しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度								
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,359千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	10～50年	機械及び装置	2～12年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	10～50年	機械及び装置	2～12年
建物	10～50年									
機械及び装置	2～12年									
建物	10～50年									
機械及び装置	2～12年									
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>								

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく事業年度末要支給額を計上 している。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっている。	—————
7. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から 3 か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなる。	同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
—————	(会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企 業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取 引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会 計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用して おります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用して おります。 これに伴う、当期の営業損失、経常損失及び税引前当 期純損失に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
平成20年 3 月 31 日	平成21年 3 月 31 日
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,991,359千円 ※ 2. 破産債権等である。 3. 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 73,079千円 営業取引保証金 81,136千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,869,704千円 ※ 2. 破産債権等である。 3. 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 73,514千円 営業取引保証金 4,273千円

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日
※ 1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 41,057千円 ※ 2. 固定資産売却益の内容 車両及び運搬具 258千円 ※ 3. 固定資産除売却損の内容 機械及び装置 (除却) 374千円 車両及び運搬具 (除却) 33千円 工具器具及び備品 (除却) 4,239千円 計 4,647千円	※ 1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 21,268千円 ※ 3. 固定資産除売却損の内容 建物 (除却) 0千円 機械及び装置 (除却) 182千円 工具器具及び備品 (除却) 5,948千円 計 6,130千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000	—	—	13,200,000
合計	13,200,000	—	—	13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	642,510	3,740	—	646,250
合計	642,510	3,740	—	646,250

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,740株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,787	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	25,110	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,768	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000	—	—	13,200,000
合計	13,200,000	—	—	13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	646,250	2,638	—	648,888
合計	646,250	2,638	—	648,888

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,638株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,768	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	25,106	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,653	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度		当事業年度	
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,485,128千円	現金及び預金勘定	3,929,245千円
長期預金	850,000千円	長期預金	550,000千円
計	4,335,128千円	計	4,479,245千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,011,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,611,000千円
現金及び現金同等物	1,324,128千円	現金及び現金同等物	868,245千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし

（持分法損益等）

該当事項なし

（関連当事者情報）

該当事項なし

（1 株当たり情報）

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
1 株当たり純資産額	592円32銭	522円22銭
1 株当たり当期純利益金額（△ 1 株当たり当期純損失金額）	14円90銭	△58円13銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注） 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
当期純利益（△当期純損失）（千円）	187, 124	△729, 660
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△当期純損失）（千円）	187, 124	△729, 660
普通株式の期中平均株式数（株）	12, 555, 125	12, 552, 651

（重要な後発事象）

該当事項なし

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

該当事項なし